



情報化未来都市構想推進協議会の活動報告

平成16年6月23日に経団連会館で開催された総会において、平成15年度の事業報告及び収支決算、平成16年度の事業計画及び収支決算等が承認されました。平成16年度に実施を予定している事業は、下記の通りです。

1. 平成16年度事業方針

当協議会は、経済産業省の前身である当時の通商産業省が提唱した情報化未来都市構想の普及とその具体的展開を推進するため、昭和62年に会員企業・団体と協賛自治体により設立され、相互交流を図りつつ活動を続けて来ています。

今年度で設立18年目を迎え、情報化、国際化の潮流に合わせて、さらに地方分権化が進む時代に向けて新たな活動展開を図っています。

経済産業省では、本構想の提唱以来、情報化未来都市構想検討委員会モデル地区分科会の実施、未来都市型都市情報システムの普及調査などを推進しています。さらに情報政策の一つとして「ITの戦略的活用による経済・産業・社会の再生」があります。これらの事業の一環として世界最先端のIT国家をめざし、「e-Japan戦略」が引き続き実施されています。

当協議会は、このような経済産業省の施策に呼応し、平成16年度において、下記の事業方針のもとで各種事業を実施する予定です。

- 国や都道府県の施策に基づき、都市の活性化や産業再生をめざした構想の推進
- 魅力ある都市構想を、地域の合意のもとに事業化を提案すること
- 前年度終了した調査・研究案件についてビジネス化をめざしたフォローアップ活動
- 会員各位の関連業務の推進や技術向上に役立つこと

2. 平成16年度事業計画

(1) 国内交流活動

多業種にわたる会員が、本構想に関わる知識・技術を相互交流する事によって一層の向上を図るため、下記の活動を実施します。

- ① 会員向け講演会、施策説明会の開催
- ② 視察会の開催

(2) 普及・広報活動

本構想に関わる動向を把握するとともに、会員及び地域の市民・企業・自治体等に対し、当協議会活動成果について普及・広報を行うため、下記の活動を実施します。

- ① 会報の発行(会員企業及び協賛自治体向け)
- ② ホームページの内容充実と会員相互の情報交流の場の提供

2. 調査研究活動

対象地域を選定して研究会を設置し、当該地域の行政・自治体に対して当該地域の施策に合った提案を実施します。

(1) 広域都市交流・連携に関する調査研究活動

平成16年度から下記の2つの圏域の調査研究活動を実施します。

- 「千葉ニュータウン地区情報化未来都市研究会」
- ウェルネス・インダストリアル・パーク整備事業
- 「多摩ニュータウン地区情報化未来都市研究会」
- 知的情報管理支援センターを核にした文化創造産業都市の提言

(2) テーマ別調査研究

新規に「観光」をテーマとした調査研究活動を実施します。